

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

頁	事業名	予算額(千円)
1	市制50周年記念事業	4,853
3	☆ 地域力活性化支援事業	2,629
4	☆ 障がい者基幹相談事業	1,655
5	☆ 家庭訪問型子育て支援ボランティア養成事務費補助事業	300
6	☆ 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助事業	10,815
7	☆ 五条川小学校区統合保育園整備事業	5,678
8	☆ 放課後子ども環境整備事業	14,809
9	子ども医療費支給事業	265,241
10	☆ 就労準備支援事業	5,293
11	☆ 多胎児家庭サポート事業	2,891
13	新型コロナウイルスワクチン接種事業	121,210
15	☆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	411
17	☆ ごみ収集容器購入事業	1,250
18	地域産業活性化支援事業	5,240
19	五条川桜並木保全事業	12,765
20	企業庁土地開発関連事業	42,343
21	岩倉西春線道路改良事業	42,160
22	橋梁長寿命化修繕事業	42,136
24	☆ 名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業	15,026
25	☆ (仮称) にぎわい広場整備基本構想策定事業	8,096
26	公共施設AED設置事業	3,007
28	☆ 小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止事業	5,465
29	岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業	150,739
30	水泳指導支援委託事業	10,303
32	下田南遺跡発掘調査事業	37,767
34	☆ 総合体育文化センター外壁等改修事業	264,022
35	基幹管路耐震化事業(上水道事業会計)	120,000
36	五条川右岸公共下水道建設事業(公共下水道事業会計)	679,973
37	☆ 雨水調整池設置事業(公共下水道事業会計)	432,106
39	☆ 浸水ハザードマップ見直し事業(公共下水道事業会計・一般会計)	15,158

30事業

注： ☆印は新規事業(令和3年度当初予算時比較)

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	市制 50 周年記念事業			担当課	秘書企画課
事業実施期間	令和2年度～4年度	款	2	項	1	目	4
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
20,618千円	17,618千円	1,068千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
4,853千円				3,507			1,346

○事業の目的・効果

令和3年12月1日に市制施行50年を迎えることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない事業が多数あったことを踏まえ、記念事業の期間を令和4年11月末までに延長したことから、令和4年度も引き続き、市制50周年記念事業基本方針に示した基本理念、基本方針に沿った事業を実施する。

これらの事業展開を通して、50周年という大きな節目を市民全体で祝うとともに、本市の礎を築いてきた先人たちのたゆまぬ努力、その功績を見つめ直し、このまちに愛着を持ち、誇りに思う機会とし、その思いが、未来のいわくらを築いていく次世代につながっていく。

○事業の内容

1 『市民の夢 ^{かな} 協えるプロジェクト』

令和3年度に実施できなかった「市実施事業コース」と「委託事業コース」の事業を実施する。

【市実施事業コース】

(1) 岩倉国際交流まつり

岩倉市国際交流協会に委託し、ダンス等を通じて、国際交流を図るイベントを実施する。

(2) 巨大プラレールで遊ぼう

家ではできないような巨大プラレールを市民参加で作る企画と、あらかじめ巨大なレイアウトを用意し、自由に遊べる企画により事業を実施する。

【委託事業コース】

(1) おしごと体験 in 岩倉市

市内の小学生を対象に、市内事業所ブースによるお仕事体験を通して、仕事への興味を生み出すとともに、保護者の市内事業所の認知につながる事業を実施する。

2 市立体育館メモリアル事業

昭和46年12月1日に岩倉市制施行祝賀式を実施した市立体育館の取り壊しが予定されており、取り壊し前の建物を活用して、記念事業を実施する。また、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設の竣工式も合わせて実施。

岩倉北小学校出身のピアニスト山田翔氏による演奏会、50周年パネル展、スポーツ体験、己書体験、ギネスこいのぼりを使ったワークショップ等を実施予定。

○積算根拠

【歳出】

ピアノ演奏謝礼 100 千円

消耗品費 300 千円

記念事業スタンプラリー、ギネスこいのぼり活用事業、NHK公開放送事業等

印刷製本費 300 千円

市立体育館メモリアル事業、市民の夢 協(かな)えるプロジェクト事業、NHK公開放送等

市民の夢 協(かな)えるプロジェクト事業委託料 3,000 千円

国際交流まつり 1,000,000 円

巨大プールで遊ぼう 1,000,000 円

おしごと体験 in 岩倉市 1,000,000 円

市制 50 周年記念事業記録集作成業務委託料 853 千円

市立体育館メモリアルイベント委託料 300 千円

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 3,507 千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	地域力活性化支援事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和4年度～年度	款	2	項	1	目	17
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
2,629千円							2,629

○事業の目的・効果

核家族化や夫婦共働きが社会に浸透し、時間的余裕がなく、地域とのつながりが弱まっている。また、かつては同一であった住む町と働く町の乖離により、地縁的な意識の希薄化も進んでいるため、地域の担い手不足が課題となっている。一方、住民ニーズは多様化しており、地域だけでは解決できない問題も存在している。

小学校区を一つの地域として、ワークショップを開催し、住民一人ひとりがその地域の持続可能性と地域力活性化について考えることで、地域の特色に合わせた「持続性の高い魅力ある地域活動の環境作り」を推進する。また、ワークショップを通して、行政に対する地域のニーズを把握し、今後の市の施策に活用していくことを目的とする。

○事業の内容

令和4年度は、市内5小学校区のうち3小学校区で、自分たちが暮らす地域の課題の共有や地域のために何ができるのかを考える、全2回のワークショップを小学校区ごとに開催する。

また、ワークショップを開催する小学校区での参加を促すための募集チラシと、ワークショップで得られた意見等を広く地域の人に発信するためのかわらばんを作成する。

「ワークショップ」

第1回：地域運営の負担は何か？地域ごとの違いは？共通する課題は？を明らかにする。

第2回：地域のために自分たちが何をする事ができるのか。どのようなあり方が求められるのか。そのために、行政の支援はどこにどのように必要なのかを把握する。

○今後のスケジュール

令和5年度に、残りの2小学校区でワークショップを開催する。全小学校区でのワークショップを実施したうえで、全体フォーラムを開催し、ワークショップでの内容を地域間で比較するとともに、市と地域コミュニティの関わり方と方向性をまとめ、共通の指針として以降の動きにつなげていく。

○積算根拠

【歳出】

地域力活性化支援業務委託料 2,629千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	障がい者基幹相談事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和4年度～年度	款	3	項	1	目	6
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
1,655千円							1,655

○事業の目的・効果

障がいに関する専門的な相談支援機関を整備し、障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）、障がい者の保護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うことや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。

○事業の内容

庁舎内に障がいに関する相談支援機関として、基幹相談支援センターを設置するために、令和4年度に庁舎1階相談室2及び倉庫5を基幹相談支援センター事務所とする改修工事を行い、庁舎2階北西アルコープにパーテーションを設置して相談室2として利用する。

令和5年度から社会福祉法人等へ基幹相談支援センター業務を委託し、障がいに関する一般相談支援事業と併せ、地域の相談支援体制の強化、地域移行及び地域定着の促進、地域自立支援協議会の機能強化等への取組を行う。

○積算根拠

【歳出】

- 庁舎1階相談室等改修工事 1,479千円
- 庁舎1階相談室2及び倉庫5改修工事 1,419,000円
- 庁舎1階相談室2電話回線工事 59,180円
- 備品購入費 176千円
- 庁舎2階アルコープ用パーテーション 175,450円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	家庭訪問型子育て支援ボランティア養成事務費補助事業			担当課	子育て支援課	
事業実施期間	令和4年度～年度	款	3	項	2	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
300千円	100	100						100

○事業の目的・効果

市内NPO法人が実施している家庭訪問型子育て支援ホームスタート事業で活動するボランティアの養成に係る事務費を補助することで、事業を推進し、子育て家庭への支援の充実を図る。

○事業の内容

市内のNPO法人はんどいんはんどに働きかけ、令和3年10月からホームスタート事業を開始している。

ホームスタート事業とは、未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が、週に1回2時間程度、無料で訪問し、「傾聴」（保護者の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と、「協働」（保護者と一緒に家事や育児、外出などをする）をする家庭訪問型ボランティアの仕組みであり、イギリスで46年前に始まり、世界22か国、日本では30都道府県100地域に広がっている事業である。

子育て支援センター等の施設に出かけづらい保護者や、身近に不安や悩みを話せる人がいない保護者に、地域のボランティアが訪問し寄り添う支援を行い、保護者の心の安定と子育て意欲の向上につなげ、子育て家庭の孤立を防ぐため、ホームスタート事業を普及、推進するにあたり、NPO法人に対して家庭訪問を行うボランティア（ホームビジター）の養成に係る費用を補助する。

○積算根拠

【歳出】

- 家庭訪問型子育て支援ボランティア養成事務費補助金 300千円
 - 講師料 280,000円
 - 事務用消耗品 10,000円
 - 会場借上料 10,000円
 - ※約8日間延べ40時間のボランティア養成講習に係る費用

【歳入】

- 子ども・子育て支援交付金（国庫） 100千円
 - $300,000円 \times 1/3 = 100,000円$
- 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県費） 100千円
 - $300,000円 \times 1/3 = 100,000円$

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助事業			担当課	子育て支援課
事業実施期間	令和3年度～4年度	款	3	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
2,791千円	2,791千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
10,815千円	10,815						

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育所等における保育士等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施することを目的とする。

○事業の内容

保育士等の令和4年4月分から9月分までの賃金に対して3%程度(9,000円)の賃金改善を行う保育所等に対して補助を行う。

また、併せて、令和3年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定により見込まれる公定価格の引下げに関わらず、賃金水準を引下げないことに対して補助を行う。

○積算根拠

【歳出】

保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 10,815千円

認定こども園 7,550,000円

(岩倉北幼稚園、ゆうか幼稚園、曾野第二幼稚園子どもの庭保育園)

私立保育園 1,851,000円

(こどもの森保育園)

小規模保育事業所 1,414,000円

(こどものまち保育園、ゆうかさいち保育室)

【歳入】

保育士等処遇改善臨時特例交付金 10,815千円(補助率10/10)

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川小学校区統合保育園整備事業			担当課	子育て支援課
事業実施期間	令和3年度～7年度	款	3	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
5,678千円							5,678

○事業の目的・効果

公共施設再配置計画及び公立保育園適正配置方針に沿って、北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合した施設を五条川小学校区内に整備することで、保育環境の向上を図る。

○事業の内容

平成30年度に策定した公共施設再配置計画において、小学校区を利用圏域として令和8年度までに北部保育園、仙奈保育園及びあゆみの家を統合するとしており、また、同じく平成30年度に策定した公立保育園適正配置方針において、五条川小学校区内の岩倉北小学校区や岩倉東小学校区に近い場所に新たに用地を確保するとしている。これらの計画に沿って令和7年度末までに統合保育園を整備していく。

【スケジュール】

- 令和3年度 候補地域の選定
- 令和4年度 用地交渉、基本構想を策定するための市民会議の開催
- 令和5年度 用地取得、基本設計
- 令和6年度 実施設計、用地造成工事
- 令和7年度 建設工事、完成

令和4年度は、五条川小学校区統合保育園検討委員会を附属機関として設置し、出された意見を活かして統合保育園の基本構想を策定する。

委員 18人（識見者2人 子どもの保護者7人 公立保育園保育士（指導保育士含む）3人
私立保育施設設置者3人 その他関心のある人3人）

○積算根拠

【歳出】

- 五条川小学校区統合保育園検討委員会委員報酬 420千円
- 委員長・副委員長（識見者） 20,000円×2人×4回=160,000円
- 委員 5,000円×13人×4回=260,000円
- 五条川小学校区統合保育園基本構想・基本設計業務委託料 5,258千円
- 債務負担行為 令和5年度 10,351千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	放課後子ども環境整備事業			担当課	子育て支援課
事業実施期間	令和4年度～5年度	款	3	項	2	目	4
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
14,809千円							14,809

○事業の目的・効果

国の放課後子ども総合プラン基本方針に基づき、曾野小学校の敷地内に放課後児童クラブ施設を建設し、定員の拡大及び小学校6年生までの受入拡大を図る。また、放課後児童クラブ施設を学校敷地内に配置することで児童の移動を最小限とし、より高い安全性を確保する。

○事業の内容

曾野小学校の敷地内に建設スペースを確保し、放課後児童クラブ施設を建設する。

【スケジュール】

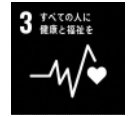
- 令和4年度 実施設計
- 令和5年度 建設工事、完成

○積算根拠

【歳出】

- 建築確認申請等手数料 320千円
- 曾野小学校放課後児童クラブ施設建設工事設計等委託料 12,085千円
- 嘱託登記業務委託料 2,404千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	子ども医療費支給事業			担当課	市民窓口課
事業実施期間	昭和48年度～年度	款	3	項	2	目	8
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
229,716千円	224,458千円	173,404千円			218,154千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
265,241千円		59,250			11,412		194,579

○事業の目的・効果

未来を担う子どもたちが安心して医療を受けられるよう、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費支給事業の対象年齢を拡大する。

○事業の内容

現在、15歳到達年度末までの入院・通院にかかる医療費（保険診療分）の自己負担分を無料としているが、令和4年4月1日から、入院・通院とも、医療費（保険診療分）にかかる対象年齢を18歳到達年度末までに拡大する。

(1) 対象年齢及び対象者数

【現 行】15歳到達年度末までの入院・通院 5,919人（令和3年3月末時点）

【拡大後】18歳到達年度末までの入院・通院 約7,200人（令和5年3月末見込）

(2) 新規対象見込数 約1,250人

(3) 拡大開始時期 令和4年4月1日（令和4年4月診療分）から

(4) 拡大にかかる事務 ①令和4年1月下旬 新規対象者に申請書送付

②令和4年3月下旬 全受給者へ受給者証送付（差替え・新規分）

○積算根拠

【歳出】

消耗品費 28千円

郵送料 171千円

第三者行為（交通事故）損害賠償求償事務手数料 7千円

子ども医療費審査支払手数料 3,789千円

子ども医療費助成金 261,246千円

拡大にかかる増加見込額（10か月分）31,826千円

（16歳から18歳到達年度末までの入院：4,326千円、通院：27,500千円）

【歳入】

子ども医療費補助金 58,306千円

子ども医療費支給事務費補助金 944千円

ふるさとづくり基金繰入金 11,412千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	就労準備支援事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和4年度～年度	款	3	項	3	目	1
	令和3年度		令和2年度			令和元年度	
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
5,293千円	3,528						1,765

○事業の目的・効果

現在、生活困窮者自立支援事業については、必須事業である自立相談支援事業と住居確保給付金事業に加え、任意事業である家計改善支援事業をNPO法人に委託して実施している。本事業は、生活困窮者のうち、就労に必要な実践的な知識・技術が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活のリズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労の意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施することを目的とする。

○事業の内容

(1) 対象者

生活困窮者、生活保護受給者のうち市内に在住、居所を有し、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づくサービスを受給しておらず、支援調整会議を通じて支援が決定された者などを対象とする。

(2) 実施方法

NPO法人ワーカーズコープに委託し、既に実施している自立相談支援事業、家計改善支援事業と一体的に実施する。

就労準備支援担当者により作成された、就労準備支援プログラムに基づき、適切な生活習慣の形成を促す日常生活自立に関する支援や、就労の前段階としての基本的なコミュニケーション能力の形成に向けた支援などを行う社会自立に関する支援、就労に向けた技術や知識の取得等を促すための就労自立に関する支援を行い、求職活動支援や就職後の職場定着支援につなげていく。

○積算根拠

【歳出】

自立相談支援事業委託料 5,293千円
就労準備支援事業 5,292,993円

【歳入】

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,528千円
就労準備支援事業 5,292,993円×2/3=3,528,662円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	多胎児家庭サポート事業			担当課	健康課
事業実施期間	令和4年度～年度	款	4	項	1	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
2,891千円	1,161					564	1,166

○事業の目的・効果

安心して子育てをすることができるよう、多胎妊婦や多胎児（双子や三つ子等）を養育している家庭に育児サポーターを派遣し、外出の補助や日常の育児に関する介助等を実施し、産前・産後の心身の不調や育児等の負担、孤立感の軽減を図ることを目的とする。

多胎妊婦に対する妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、健康管理の充実及び経済的な負担の軽減を図る。

○事業の内容

(1) 多胎児家庭サポーター派遣事業

対象：多胎妊婦（母子健康手帳交付後）から2歳になる月の末日を迎えるまでの多胎児を養育する保護者

内容：育児サポーター（ヘルパー）による育児支援・家事支援

利用上限時間：

区 分	上限時間	1日あたりの上限時間・回数
妊娠中（妊娠届出後から利用可）	20時間	2時間・1回
誕生から生後4か月になる月の末日まで	月69時間	4時間・2回
生後4か月になる月の翌月から1歳になる月の末日まで	月46時間	4時間・1回
1歳になる月の翌月から2歳になる月の末日まで	月16時間	4時間・1回

利用料：1時間当たり660円、市民税非課税世帯等は免除

(2) 多胎妊婦健康診査

対象：多胎妊婦

内容：妊婦健康診査受診票を5回追加で交付

○積算根拠

【歳出】

審査支払事務手数料 1千円
多胎妊婦健康診査 33円×10件=330円
多胎児家庭訪問・ター派遣事業委託料 2,825千円
3,300円×856時間=2,824,800円
妊産婦・乳児健康診査及び新生児聴覚検査委託料 44千円
多胎妊婦健康診査 4,380円×2人×5回=43,800円
妊産婦・乳児健康診査及び新生児聴覚検査扶助費 21千円
多胎妊婦健康診査 4,380円×0.95×1人×5回=20,805円

【歳入】

母子保健衛生費補助金 1,161千円
多胎妊婦健康診査 (43,800円+20,805円)×1/2≒32,000円
多胎児家庭訪問・ター派遣事業 (2,824,800円-564,960円)×1/2≒1,129,000円
多胎児家庭訪問・ター派遣徴収金 564千円
660円×856時間=564,960円

<岩倉市の多胎児の状況>

- ・妊娠届出数：年間平均3件
- ・多胎児を養育している世帯数：7世帯（満3歳未満、令和3年9月末現在）

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業			担当課	健康課
事業実施期間	令和2年度～4年度	款	4	項	1	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
412,892千円	412,892千円	7,819千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
121,210千円	121,210						

○事業の目的・効果

予防接種法が一部改正され令和2年12月9日に施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について予防接種法の臨時接種に関する特例を設けて厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を進めている。

接種後の時間の経過とともにワクチンの有効性や免疫原性が低下することが報告されていることから、追加接種（3回目）を実施し、感染拡大防止、重症化予防等を図る。また、国より12歳未満の小児に対するワクチンの接種が議論され、今後、小児への接種を行うこととされた場合に速やかに開始できるよう方針が示されていることから、5歳から11歳までの小児への接種体制を整える。

○事業の内容

接種年齢を12歳以上から5歳以上に引き下げ、ワクチン接種を実施する。また、2回目の接種完了後の対象者に追加接種（3回目）を実施する。接種に際しては事前予約する必要があることからコールセンターの開設を延長する。

○積算根拠

【歳出】

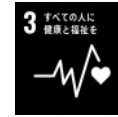
- 時間外勤務手当 9,000千円
- 消耗品費 200千円
- 郵送料 925千円
- 審査支払事務手数料 3,003千円
- 予防接種委託料 70,842千円
- 接種券作成業務等委託料 5,249千円
- コールセンター業務委託料 28,441千円
 - 接種予約システム構築一式 2,783,000円
 - 執務スペース整備一式 3,144,000円
- 人件費等 22,514,000円
- ワクチン配送業務委託料 3,498千円
- 接種会場等借上料 52千円

【歳入】

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 70,842 千円（補助率 10/10）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 50,368 千円（補助率 10/10）

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			担当課	健康課 市民窓口課 長寿介護課	
事業実施期間	令和4年度～年度	款	4	項	1	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							一般財源
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	
411千円							411	

○事業の目的・効果

高齢者に対する、国民健康保険と後期高齢者医療保険の医療制度における保健事業の取組、介護予防に着目した疾病予防の取組の必要性から、高齢者の医療の確保に関する法律等が改正された。これに伴い、保険者による切れ目がないように、市が主体となって高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、健康寿命の延伸を図る。

○事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2（高齢者保健事業の市町村への委託）に基づき、後期高齢者医療広域連合からの委託を受け事業を実施する。実施にあたっては、企画・調整を担当する保健師を配置し、地域の特性や健康課題の分析、高齢者の状況把握に努め、地域を担当する保健師は、個別支援と併せて通いの場等への関与を促し、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部署（健康課、市民窓口課、長寿介護課）が相互に連携し、一体的に事業に取り組む。

（1）ハイリスクアプローチ（健康状態不明者の把握）

後期高齢者で、レセプト及び健診情報がない人に対して、厚生労働省の作成した「後期高齢者の質問票」を含めた調査票を送付する。回答があった人は、身近な医療機関や通いの場への積極的な関与を促し、回答がなかった人は、訪問及び電話により、健康状態の把握に努める。

（2）ポピュレーションアプローチ（フレイルリスク者の早期発見・介護予防事業への積極的な関与）

既存の通いの場や介護予防教室等において質問票により状態把握及び体力チェックを実施し、フレイルリスクを早期発見し、フレイル予防等の健康教育を行う。

※フレイルリスク者・・・加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下し、自立障害や健康障害を招くリスクの高い状態の人

○積算根拠

【歳出】

消耗品費 293千円

高齢者の健康づくりパンフレット 114,400円

クッポード、コピー用紙等 177,681円

郵送料 118 千円

質問票等送付用 $120 \text{ 円} \times 250 \text{ 件} = 30,000 \text{ 円}$

教室勸奨通知用等 87,300 円

【歳入】

後期高齢者医療広域連合受託事業収入 411 千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	ごみ収集容器購入事業			担当課	環境保全課
事業実施期間	令和4年度	款	4	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
1,250千円							1,250

○事業の目的・効果

区が管理するごみ集積場所（約730箇所）において、ごみ収集容器を利用し、環境整備を促進することにより景観及び衛生面での美化を目的とする。

○事業の内容

対象：区（新柳町1区、五条町及び東新町を除く25区）

内容：集積場所に設置する折りたたみ式等のごみ収集容器を購入し、希望する区に対し、1個に限り配付する。

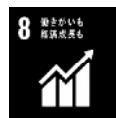
○積算根拠

【歳出】

消耗品費 1,250千円

ごみ収集容器 50,000円×25区=1,250,000円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	地域産業活性化支援事業			担当課	商工農政課
事業実施期間	平成27年度～年度	款	6	項	1	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
6,670千円	6,670千円	3,206千円			4,798千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
5,240千円							5,240

○事業の目的・効果

中小企業・小規模企業を中心とした地元企業の支援を行うとともに、地域産業の活性化と発展に寄与するため、市・商工会・金融機関等が連携して、事業者の相談機会の確保と起業を含めた支援機能の強化を図ることを目的とする。

○事業の内容

平成29年2月に岩倉市商工会内に開設した「ビジネスサポートセンター」への運営支援を通し、事業者への支援強化（販路開拓、人材確保、BCP策定、新商品開発に対する補助）を図る。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけた、市、商工会、市内金融機関等を構成メンバーとする「岩倉市地域産業活性化推進協議会」で情報共有や意見交換をしながら、地域産業活性化に資する施策を包括的に実施していく。

さらには、岩倉市中小企業・小規模企業振興基本条例の推進に向けて事業者や関係団体等との意見交換の場として車座会議を開催する。

○積算根拠

【歳出】

講師謝礼 20千円

車座会議（岩倉市中小企業・小規模企業振興基本条例）謝礼 20,000円×1回=20,000円

消耗品費 20千円

印刷製本費 200千円

岩倉市地域産業活性化推進協議会負担金 2,000千円

ビジネスサポートセンター運営事業費補助金 3,000千円

（週3日 午後1時～4時、1枠あたり1時間、予約制）

人件費及び研修費 1,500,000円

がんばる中小企業等応援補助金 1,500,000円

- ・販路拡大のための見本市等への出展料の一部…補助限度額20万円（補助率1/2）

- ・人材確保のための合同企業説明会への出展料の一部…補助限度額10万円（補助率1/2）

- ・BCP（事業継続計画）策定にかかるコンサルティング費の一部

…補助限度額10万円（補助率1/2）

- ・新商品開発にかかる費用の一部…補助限度額10万円（補助率1/2）

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	五条川桜並木保全事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	年度～ 年度	款	6	項	1	目	4	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
10,784千円	10,784千円	9,562千円			5,452千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
12,765千円				11,427				1,338

○事業の目的・効果

本市の貴重な資源であり、市民の誇りでもある五条川の桜並木を適切に管理する。

○事業の内容

日本の桜名所100選に選ばれている五条川の桜を守るため、道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝など計画的に剪定するほか、強風による倒木処理や腐朽した太枝の剪定、過密状態にある箇所の間引き伐採を行う。また、老朽化し倒木等で、河川を損傷する危険性のある桜の植え替えを実施する。

○積算根拠

【歳出】

桜維持管理委託料 12,765千円

枝剪定 4,667,520円

計画的に区間を定め、道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの剪定を実施するもの。

桜伐採 1,218,800円

五条川桜並木保存会と現場を確認したうえで、過密状態にある箇所の桜の間引き伐採をするもの。

枯枝剪定 2,500,000円

適宜枯れ枝を剪定するもの。

桜植栽 4,378,000円

五条川桜並木保存会と現場を確認したうえで、5本分の桜の伐根、伐採等を行い、植え替えを実施するもの。

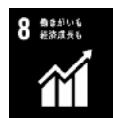
品種：ジンダ イガボノ

【歳入】

さくら基金繰入金 8,670千円

ふるさとづくり基金繰入金 2,757千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	企業庁土地開発関連事業			担当課	企業立地推進室
事業実施期間	平成30年度～	年度	款	6	項	1	目	6
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
52,173千円	41,644千円		185,086千円			11,344千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
42,343千円					10,000			32,343

○事業の目的・効果

本市と企業庁の共同で実施している川井野寄地区での企業誘致事業の進捗を図るため、事業に必要な配水管布設工事を実施するもの。

○事業の内容

誘致する企業の必要水量に対応するため、川井町地内にある既設配水管から事業区域までの配水管布設工事の一部を実施する。川井野寄地区での企業誘致事業に係る配水管布設工事は、令和2年度から3箇年に分けて実施しており、令和4年度の施工で完了予定。

○積算根拠

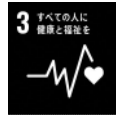
【歳出】

配水管布設工事業務負担金 42,343千円
42,342,300円 (L=約470m)

【歳入】

ふるさとづくり基金繰入金 10,000千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	岩倉西春線道路改良事業			担当課	都市整備課	
事業実施期間	平28年度～令4年度	款	7	項	2	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
87,233千円	47,492千円	25,079千円			73,309千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
42,160千円	8,555					18,300		15,305

○事業の目的・効果

当該路線は、岩倉市南部地域と北名古屋市北部地域とを結ぶ、新たな道路ネットワークを形成する路線であり、交通アクセスの向上や両市における物流及び交流の活性化に寄与するものであり早期整備が不可欠である。

○事業の内容

令和3年度に引き続き道路改良工事を実施し、令和4年度に完成予定。

○積算根拠

【歳出】

道路改良工事 42,160千円
道路改良工事 一式 42,159,810円 (L=284m)

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路事業） 8,555千円
 $29,000,000円（基本額） \times 5/10（補助率） \times 0.59（内示見込） = 8,555,000円$
 土木債 岩倉西春線道路改良事業 18,300千円
 補助分 8,550,000円（起債対象事業費） $\times 90\% \div 7,600,000円$
 単独分 11,890,000円（起債対象事業費） $\times 90\% \div 10,700,000円$

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	橋梁長寿命化修繕事業			担当課	維持管理課	
事業実施期間	平成24年度～年度	款	7	項	2	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
46,336千円	39,126千円	53,506千円			41,905千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
42,136千円	20,440					10,000		11,696

○事業の目的・効果

今後老朽化する橋梁の増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。

○事業の内容

- (1) 橋梁改修工事設計業務
令和6年度実施予定の大市場橋について、工事実施にあたり必要となる設計業務
- (2) 橋梁点検業務
井上橋、井上歩道橋、北橋、平成橋、岩倉橋、千亀橋、一豊橋、彦太橋、待合橋、出逢橋、生田橋、川徳橋、新矢戸橋の13橋点検業務。
- (3) 跨線橋点検業務
名鉄犬山線と交差する岩倉南部跨線橋の名鉄との下協議業務
- (4) 資材価格調査業務
長瀬橋改修工事に使用する資材価格について、適正な設計単価を決定するための調査業務
- (5) 橋梁改修工事
平成25年度に策定した岩倉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成30年度に補修設計を行った長瀬橋について改修工事を実施する。

○積算根拠

【歳出】

- 橋梁改修工事設計委託料 3,718千円
- 橋梁点検委託料 13,838千円
- 跨線橋点検業務委託料 439千円
- 資材価格調査委託料 401千円
- 橋梁改修工事 23,740千円
- 長瀬橋改修工事 一式 23,740,000円

【歳入】

道路メンテナンス事業補助金 20,440 千円

長瀬橋改修工事 23,740,000 円 \times 5.5/10 \times 0.9 (内示見込) \approx 11,751,000 円

橋梁改修工事設計業務 3,718,000 円 \times 5.5/10 \times 0.9 (内示見込) \approx 1,840,000 円

橋梁点検業務 13,838,000 円 \times 5.5/10 \times 0.9 (内示見込) \approx 6,849,000 円

土木債 橋梁長寿命化修繕事業 10,000 千円

長瀬橋改修工事、橋梁改修工事設計業務

11,119,000 円 (起債対象事業費) \times 90% \approx 10,000,000 円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業				担当課	都市整備課
事業実施期間	令和4年度～年度	款	7	項	4	目	1	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
千円	千円	千円			千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
15,026千円			7,513				7,513	

○事業の目的・効果

市民の高速道路へのアクセス利便性向上を図るとともに、産業振興による活力ある尾張北西部地域のまちづくりを図るため、スマートインターチェンジの設置を検討する。

○事業の内容

岩倉市内及び一宮市内の名神高速道路において、スマートインターチェンジの設置検討を行う。

○積算根拠

【歳出】

スマートインターチェンジ設置検討業務委託料 15,026千円
 スマートインターチェンジ設置検討業務一式 15,026,000円

【歳入】

スマートインターチェンジ設置検討業務委託費負担金 7,513千円
 15,026,000円×1/2(負担率)＝7,513,000円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	(仮称) にぎわい広場整備基本構想策定事業			担当課	都市整備課
事業実施期間	令和4年度	款	7	項	4	目	5
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
8,096千円							8,096

○事業の目的・効果

岩倉駅東地区における賑わい拠点として、お祭り広場を拡張し、「(仮称) にぎわい広場」を整備するにあたり、機能配置計画などの基本構想を策定することで、その後の整備を円滑に進めることを目的とする。

○事業の内容

岩倉駅東地区の賑わい拠点となる「(仮称) にぎわい広場」の整備に向けて、既存のお祭り広場を含めた機能配置案の検討、用地の現状把握、分析等を行い、基本構想の策定を行う。

○積算根拠

【歳出】

(仮称) にぎわい広場整備基本構想策定業務委託料 8,096千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	公共施設AED設置事業			担当課	消防本部総務課 子育て支援課 始め9課
事業実施期間	平成25年度～年度	款	—	項	—	目	—
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
1,967千円	1,931千円	1,946千円			1,946千円		
令和4年度 予算額	財源内訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
3,007千円							3,007

○事業の目的・効果

現在、市内公共施設25箇所、26台のAEDが設置されているが、設置されていない公共施設12箇所に新たにAEDを設置し、市民の安全安心の向上を図るもの。

【新規設置箇所】

	施設名	設置場所	担当課		施設名	設置場所	担当課
1	第一分団車庫	屋外	消防本部	7	東部保育園	屋外	子育て支援課
2	第二分団車庫	屋外	消防本部	8	西部保育園	屋外	子育て支援課
3	第三分団車庫	屋外	消防本部	9	仙奈保育園	屋外	子育て支援課
4	第四分団車庫	屋外	消防本部	10	第二児童館	屋外	子育て支援課
5	北部保育園	屋外	子育て支援課	11	第六児童館	屋外	子育て支援課
6	南部保育園	屋外	子育て支援課	12	第七児童館	屋外	子育て支援課

【設置済箇所】

	施設名	設置場所	担当課		施設名	設置場所	担当課
1	市役所	屋外	行政課	13	岩倉中学校	屋外	学校教育課
2	南部老人憩の家	屋内	長寿介護課	14	南部中学校	屋外	学校教育課
3	さくらの家	屋内	長寿介護課	15	総合体育文化センター	屋内	生涯学習課
4	ふれあいセンター	屋内	福祉課	16	生涯学習センター	屋内	生涯学習課
5	保健センター	屋内 携帯	健康課	17	図書館	屋外	生涯学習課
				18	野寄テニスコート	屋外	生涯学習課
6	清掃事務所	屋外	環境保全課	19	石仏スポーツ広場	屋外	生涯学習課
7	防災コミュニティセンター	屋内	消防本部	20	中部保育園	屋内	子育て支援課
8	岩倉北小学校	屋外	学校教育課	21	下寺保育園	屋内	子育て支援課
9	岩倉南小学校	屋外	学校教育課	22	第一児童館	屋内	子育て支援課
10	岩倉東小学校	屋外	学校教育課	23	第三児童館	屋内	子育て支援課
11	五条川小学校	屋外	学校教育課	24	第四児童館	屋内	子育て支援課
12	曾野小学校	屋外	学校教育課	25	第五児童館	屋内	子育て支援課

○事業の内容

消防団車庫（4箇所）、保育園（5箇所）、児童館（3箇所）にAEDを設置する。

○積算根拠

【歳出】

AED賃借料 3,007千円

新規設置分（屋外型、令和4年8月から60か月契約）

非常備消防費 383千円 保育園施設管理費 478千円 児童館施設管理費 287千円

設置済分

庁舎施設管理費 64千円 老人憩の家施設管理費 55千円

多世代交流センター施設管理費 55千円 ふれあいセンター施設管理費 55千円

保健センター施設管理費 95千円 清掃事務所施設管理費 100千円

防災コミュニティセンター施設管理費 64千円 小学校施設管理費 498千円

中学校施設管理費 200千円 総合体育文化センター施設管理費 55千円

生涯学習センター施設管理費 55千円 図書館施設管理費 64千円

体育施設管理費 127千円 保育園施設管理費 118千円 児童館施設管理費 127千円

地域交流センター運営費 127千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和4年度	款	9	項	2	目	1
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
5,465千円		1,821					3,644

○事業の目的・効果

避難所に指定されている小学校の屋内運動場において、非構造部材の耐震化を図るため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付する。

このことにより、学校施設及び避難施設としての屋内運動場の安全性の向上を図ることができる。

○事業の内容

岩倉南小学校、五条川小学校及び曾野小学校の屋内運動場の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付する。

なお、岩倉北小学校においては、屋内運動場等複合施設の建設に伴い、強化ガラスが設置され、岩倉東小学校の屋内運動場においても、強化ガラス又は網入りガラスが設置されているため2校は対象外とする。

○積算根拠

【歳出】

小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止工事 5,465千円

小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止工事 一式 5,464,800円

【歳入】

南海トラフ地震等対策事業費補助金 1,821千円

避難所機能向上事業

5,464,800円(補助対象事業費) × 1/3(補助率) ≒ 1,821,000円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計		事業	岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和元年度～4年度		款	9	項	2	目	1
令和3年度			令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
892,236千円	825,795千円		109,058千円			13,420千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
150,739千円		3,000			90,000			57,739

○事業の目的・効果

岩倉北小学校の敷地内に設置されている市立体育館は、昭和40年5月に開館されており、建設後50年以上が経過し、老朽化が進んでいる。そのため、既存の市立体育館を廃止し、新たに岩倉北小学校の屋内運動場として整備するとともに、放課後児童クラブ施設を併設し複合化を図る。これにより、放課後児童クラブ施設が学校の中に配置されることから、安全面の向上が見込めるとともに、新しい施設になるため、子どもたちにより良い環境を提供することができる。

○事業の内容

令和4年度は、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設（Ⅰ期工事）の完成に伴い、Ⅱ期工事として市立体育館取壊し工事、屋外トイレ及び外構工事を行う。

【スケジュール】

- 令和元年度：基本設計、既存プール取壊し工事実施設計
- 令和2年度：実施設計
既存プール取壊し工事
- 令和2～3年度：受変電設備・受水槽移設工事
屋内運動場等複合施設建設工事
西館取壊し等工事、外構工事（一部）
- 令和4年度：市立体育館取壊し工事
屋外トイレ及び外構工事

○積算根拠

【歳出】

- 完了検査申請手数料 91千円
- 岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設工事（Ⅱ期工事）監理業務委託料 5,170千円
- 岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設工事（Ⅱ期工事） 144,683千円
- 電柱支障移設負担金 795千円

【歳入】

- あいち森と緑づくり都市緑化推進事業補助金 3,000千円
- 公共施設整備基金繰入金 90,000千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	水泳指導支援委託事業			担当課	学校教育課
事業実施期間	令和元年度～ 年度	款	9	項	2	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
6,838千円	0千円	0千円			260千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
10,303千円							10,303

○事業の目的・効果

屋内運動場等複合施設の建設のためプールを取壊した岩倉北小学校や使用するためには大規模なプール改修が必要になる岩倉東小学校、新たに漏水が発生した五条川小学校の水泳授業を民間の温水プールを利用し実施する。

このことにより、天候に左右されず授業の実施が可能となるとともに、教職員に加えて複数の指導者が子どもたちに関わることで、よりきめ細かな指導を行うことができ、泳力の向上が期待できる。

なお、令和元年度に検討を行った「小中学校プールのあり方」では、小学校については、大規模改修時までは各学校のプールを使用し、その後は、順次、民間プール施設の活用への切り替えを基本に検討することとし、中学校については、部活動等に考慮し、計画的な修繕や場合によっては改築しプールを維持していく方針としている。

○事業の内容

通常、年度の水泳の授業時間は10単位時間（1単位時間45分授業）必要であるが、1単位時間中には、着替え等を含めるため30分程度の指導になっている。そのため、2単位時間分（30分＋30分）を連続で実施することで実際の水泳指導を1回60分、着替え等を含めた実施時間を120分とし、1人当たり5回、温水プールを利用する。

なお、温水プールまでの送迎については、委託事業者の送迎車両を利用するものとする。

【実施校】岩倉東小学校（令和元年度から委託）

岩倉北小学校（令和3年度から委託）

五条川小学校（令和4年度から委託）

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止

【実施時間例】

時限	1	放課	2	放課
時間	8：45～9：30	9：30～9：40	9：40～10：25	10：25～10：45
実施時間	8：45～10：45（うち指導時間60分）			

○積算根拠

【歳出】

水泳指導支援業務委託料 10,303 千円

岩倉北小学校

770 円／単位時間×2 単位時間×5 回×737 人=5,674,900 円

※1 年生から 6 年生 737 人で積算（送迎車両利用含む。）

岩倉東小学校

770 円／単位時間×2 単位時間×5 回×143 人=1,101,100 円

※1 年生から 6 年生 143 人で積算（送迎車両利用含む。）

五条川小学校

770 円／単位時間×2 単位時間×5 回×458 人=3,526,600 円

※1 年生から 6 年生 458 人で積算（送迎車両利用含む。）

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	下田南遺跡発掘調査事業			担当課	生涯学習課	
事業実施期間	令和元年度～4年度	款	9	項	4	目	4	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
75,097千円	75,075千円	268,059千円			171,688千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
37,767千円			18,883	8,030				10,854

○事業の目的・効果

企業庁による工業系土地開発事業予定区域内の一部が、埋蔵文化財の試掘調査の結果、下田南遺跡として指定され、造成工事を行うために必要な発掘調査を令和元年度から4年間で実施する。

○事業の内容

開発予定区域内の下田南遺跡として指定された区域において埋蔵文化財の発掘調査を実施する。最終年度の令和4年度は、出土物の整理作業、木製品保存処理、報告書作成を行い、「下田南遺跡発掘調査報告書」を300部刊行する。

○積算根拠

【歳出】

下田南遺跡出土木製品保存処理業務委託料 5,911千円
下田南遺跡発掘調査業務委託料 31,856千円

【歳入】

下田南遺跡発掘調査業務委託費負担金 18,883千円
下田南遺跡出土木製品保存処理業務委託費負担金
5,910,300円×1/2=2,955,150円
下田南遺跡発掘調査業務委託費負担金(第4期)
31,856,000円×1/2=15,928,000円
ふるさとづくり基金繰入金 8,030千円

【参考】

下田南遺跡出土木製品保存処理業務

- ・受託者 株式会社アーキジオ中日本支店
- ・履行期間 令和3年10月20日から令和5年3月21日まで(518日間)
- ・契約金額 5,910,300円

下田南遺跡発掘調査業務

- ・受託者 株式会社アーキジオ中日本支店
- ・履行期間 令和元年6月25日から令和5年3月21日まで(1,366日間)
- ・契約金額 546,678,000円

(契約金額内訳及び業務内容)

令和元年度 171,688,000 円 (発掘調査、現場事務所等設置、資材搬入等)
令和2年度 268,059,000 円 (発掘調査)
令和3年度 75,075,000 円 (現場事務所等撤去、整理作業・報告書作成等)
令和4年度 31,856,000 円 (整理作業・報告書作成等)

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	総合体育文化センター外壁等改修事業			担当課	生涯学習課
事業実施期間	令和2年度～4年度	款	9	項	5	目	3
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
16,489千円	14,850千円	1,933千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
264,022千円	33,300			60,000	168,700		2,022

○事業の目的・効果

総合体育文化センターの外壁等の維持管理を適切に行うことで、利用者が安全で安心して利用できる環境を提供することができる。

○事業の内容

建築基準法第12条第1項の特定建築物定期点検により、外壁打診調査が必要との報告を受け、令和2年度に外壁及び屋根防水調査業務を実施した。

この結果を踏まえ、外壁改修の工法について、外壁浮き補修工法（一般工法）や金属系断熱パネル改修工法など4種類の検討を行ったが、令和3年度に実施した外壁改修工事及び屋上防水改修工事等の実施設計業務では、4種類の工法以外にも適切な工法を検討し、その結果、全面色調保持型剥落防止工法の採用を決定した。

令和4年度は、令和3年度に実施した実施設計による外壁等改修工事を実施するもの。

○積算根拠

【歳出】

外壁等改修工事監理委託料 5,654千円

外壁等改修工事 258,368千円

【歳入】

学校施設環境改善交付金 33,300千円

100,000,000円（上限額）×1/3（交付率）≒33,300,000円

教育債 総合体育文化センター外壁等改修事業 168,700千円

補助分 66,700,000円（起債対象事業費）×75%≒50,000,000円

単独分 158,368,000円（起債対象事業費）×75%≒118,700,000円

公共施設整備基金繰入金 60,000千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	上水道事業会計	事業	基幹管路耐震化事業			担当課	上下水道課	
事業実施期間	平24年度～令13年度	款	1	項	1	目	1	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
予算額	決算見込額	決算額			決算額			
120,000千円	113,630千円	116,946千円			111,587千円			
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
120,000千円						90,000		30,000

○事業の目的・効果

地震等災害時においても、安全な水道水を安定的に供給するために、水道施設の耐震化の推進を図ることが急務となっている。特に、管路については、基幹管路を中心に災害等が発生すると大規模な断水に直結するために、耐震管への更新を図り、断水被害を最小限に抑える必要がある。

老朽管の更新を進めることで、災害発生時においても病院・避難所等の重要施設へ安定的な給水が可能となる。

○事業の内容

平成24年度に策定した管路耐震化計画（平成24年度～令和13年度）に基づき、毎年工事を実施する。

令和4年度工事予定箇所：石仏町、八剣町、井上町地区

直近3年間の実績

令和元年度	配水基幹管路布設工事（北島町・西市町・井上町）	111,587千円
令和2年度	配水基幹管路布設工事（鈴井町・西市町・八剣町）	116,946千円
令和3年度	配水基幹管路布設工事（井上町水管橋）	115,630千円

※令和3年度末の基幹管路耐震化率：44.9%

○積算根拠

【支出】

基幹管路耐震化布設工事	102,389千円	
工事費	102,389,000円	
基幹管路耐震化布設工事詳細設計業務委託料	17,611千円	
設計委託料	17,611,000円	

【収入】

公営企業債	90,000千円
-------	----------

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	公共下水道事業会計	事業	五条川右岸公共下水道建設事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	年度～ 年度	款	1	項	1	目	1
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
695,641千円	690,000千円	685,736千円			672,708千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
679,973千円	175,700	1	27,020	44,452	432,800		

○事業の目的・効果

公共下水道を整備することにより、側溝、用排水路、河川の水質改善が図られ、快適で住み良いまちになる。また、水環境の浄化により豊かな生態系を取り戻すことができる。

○事業の内容

五条川左岸公共下水道事業については、平成12年度に計画区域156.4haの整備が完了し、全区域が供用開始されている。

五条川右岸公共下水道事業については、平成6年度に下水道法事業認可を受け、工事に着手し、平成13年4月1日に一部供用開始した。令和3年4月1日現在の進捗状況は、都市計画決定区域434haの内270.8haを供用開始し、五条川右岸の人口普及率は、64.0%となっている。

五条川右岸整備面積は、令和元年度8.9ha、令和2年度8.7ha、令和3年度8.9ha。今後も、計画的に下水道整備区域を拡大する。

令和4年度は、北1号幹線の整備46m及び中野町、神野町、石仏町地区、桜通線関連で10.1haの面整備（開削L=3,062m 推進L=154m）を行う。

○積算根拠

【支出】

- 事業計画等変更申請書作成委託料 19,624千円
- 管渠布設工事 445,924千円（補助対象事業（一部除く））
- 舗装工事 35,700千円
- 取付管設置工事 27,504千円
- 公共汚水ます等設置工事 19,860千円
- 支障物件移転補償 131,361千円

【収入】

- 社会資本整備総合交付金（国費） 175,700千円
- 工事費 351,400,000円（交付基本額）×1/2（交付率）=175,700,000円
- 市町村下水道事業費補助金（県費） 1千円
- 公共下水道事業債（企業債） 432,800千円
- 公共下水道事業受益者負担金 27,020千円
- 他会計補助金（一般会計繰出金） 44,452千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	公共下水道事業会計	事業	雨水調整池設置事業			担当課	上下水道課
事業実施期間	年度～ 年度	款	1	項	1	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額	決算額			決算額		
千円	千円	309,729千円			2,039千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
432,106千円	187,100			13,806	231,200		

○事業の目的・効果

下水道（雨水）整備計画に基づき、雨水の地下調整池を設置することにより浸水被害を緩和し、安心して暮らせるまちとする。

○事業の内容

令和4年度は、大矢公園調整池の本体工事（継続費工事1年目）及び調整池工事に伴う支障物件移転補償等を行う。

（令和4年度（1年目）：415,763千円、令和5年度（2年目）：208,017千円）

また、岩倉駅東地区浸水対策に係る事業計画等変更申請書作成委託、全体計画等変更業務委託を行う。

令和5年度予定：本体工事（2年目）208,017千円、導水管設置工事199,275千円、支障物件移転補償7,527千円

過年度実績

＜岩倉南小学校地下貯留施設 平成19～21年度＞

実施設計委託3,990千円、導水管設置工事16,695千円、貯留施設設置工事201,930千円

＜岩倉北小学校地下貯留施設 平成21～23年度＞

実施設計業務委託4,095千円、導水管設置工事25,355千円、貯留施設設置工事98,498千円

＜鈴井門前用排水路改修工事 平成24～27年度＞

実施設計業務委託11,109千円、用排水路改修工事152,046千円、舗装修繕工事5,163千円、支障物件移転補償14,113千円

＜大矢公園調整池＞

平成26年度：基本設計業務委託7,506千円

平成27年度：公共下水道事業計画変更申請書作成業務委託2,916千円

平成28年度：詳細設計業務委託料19,116千円

＜五条川小学校調整池＞

平成27年度：基本設計業務委託13,500千円

平成28年度：事業計画等申請書作成業務委託料（汚水事業含む）15,012千円

平成30年度：詳細設計業務委託料18,241千円

令和元年度：五条川小学校調整池設置工事242,000千円

令和2年度：五条川小学校導水管設置工事70,866千円

<岩倉駅東>

令和元年度 : 岩倉駅東雨水計画検討業務 1,276 千円

○積算根拠

【支出】

事業計画等変更申請書作成委託料 9,570 千円

全体計画等変更業務委託料 3,278 千円

資材価格調査業務 495 千円

大矢公園調整池設置工事 415,763 千円 (補助対象事業)

支障物件移転補償 3,000 千円

【収入】

防災・安全社会資本整備交付金 (国費) 187,100 千円

374,200,000 円 (交付基本額) × 1/2 (交付率) = 187,100,000 円

公共下水道事業債 (企業債) 231,200 千円

他会計補助金 (一般会計繰出金) 13,806 千円

令和4年度予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	公共下水道事業会計 一般会計		事業	浸水ハザードマップ見直し事業			担当課	上下水道課 協働安全課
事業実施期間	令和4年度		款	1 2	項	1 1	目	2 15
令和3年度			令和2年度			令和元年度		
予算額	決算見込額		決算額			決算額		
千円	千円		千円			千円		
令和4年度 予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
15,158千円	6,754				6,754			1,650

○事業の目的・効果

平成27年度に水防法(昭和24年法律第193号)が改正され、洪水に係る浸水想定区域について、河川整備において基本となる降雨を前提とした区域から、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域に拡充され、想定最大規模の降雨・高潮に対応したハザードマップへの改定が必要となった。

本市の浸水ハザードマップは、平成23年4月に作成してから見直しをしていないため、想定最大規模の降雨に対応したハザードマップを公表することにより、近年増加している台風や異常気象による集中豪雨等によるはん濫等の浸水情報及び避難に関する情報を市民に分かりやすく提供し、人的被害を防ぐため、浸水ハザードマップを見直すもの。

○事業の内容

平成23年4月に作成した浸水ハザードマップを更新するもので、平成23年4月作成版以降に整備した地下調整池及び排水路を反映し、想定最大規模の降雨及び概ね10年に1度程度起こる大雨の2ケースでのシミュレーションを行う。上下水道課にて内水氾濫想定区域図を、協働安全課にて外水氾濫想定区域図を更新する。

成果品を岩倉市公式ホームページで公表する。また、30,000部印刷し、全戸配布を行う。

○積算根拠

【支出・歳出】

浸水ハザードマップ見直し業務委託料 15,158千円
 公共下水道事業会計分 13,508,000円(補助対象事業費13,508,000円)
 一般会計分 1,650,000円

【収入】

防災・安全社会資本整備交付金(国費) 6,754千円
 13,508,000円(補助対象事業費)×1/2(交付率)=6,754,000円
 他会計負担金(一般会計繰出金) 6,754千円